

企業名： 日立造船株式会社

レポート名： 統合報告書 2021

1. この会社が目指す姿が理解できるか

日立造船は 2022 年に目指す姿、中期ビジョン「Forward 22」と 2030 年に目指す姿、長期ビジョン「Hitz 2030 Vision」を設定した。「Hitz」は、「Hitachi Zosen」から「事業、製品などの Hit(ヒット)を飛ばし続け、Zenith(頂点)を目指したい」という願いを込めているという。この姿を、中期と長期に分ける。

中期に関しては、「収益力の強化」を推進している。その内容は「製品・サービスの付加価値向上」「事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト」「事業効率化・生産性向上による働き方改革の実現」である。この三つの点は、中期としては非常にふさわしいと考える。会社として利益を最大化するために、付加価値を増やすべきであり、その方法は、価格を上げるのではなく、先端技術の活用や生産性を向上されると表示されているから、顧客にとって良く、長期ビジョンの土台にもなる。

長期に関しては、気候変動、衛生的な廃棄物処理、水不足、自然災害など、あらゆる社会問題に対し、当社の事業を通し「クリーンなエネルギー」「クリーンな水」などの解決法を提供し、「サステナブルで、安全・安心な社会の実現に貢献する会社」になることである。この点については、現在のすべての会社にとって不可欠であり、当社にとって一石二鳥だと考える。なぜかという点、「クリーンなエネルギー」「クリーンな水」などを提供するために、当社は様々な研究開発を行わなければならない。よって、研究を行っているうちに、当社の生産性向上につながる可能性もありながら、当社の利益にもつながる。それに、グリーンなエネルギーや持続可能な開発目標（SDGs）は、現在の敏感な話題になっているため、サステナブルな社会に貢献すれば、当社の社会からの評判も良くみられると予測する。

2. この会社の競争優位性が理解できるか

この会社の競争優位性は知的財産によって生まれる。

当社はごみ焼却発電・バイオガスのコア技術、風力発電、再生可能エネルギー由来の電力を気体燃料に転換・保存する技術などといった環境に配慮した技術の製造・設置・メンテナンスのノウハウ知識をもち、それを向上させるために、AI や ICT が用いられてデジタル化に向けて取り組まれている。現在、世界はデータ社会であり、活用の向上が求められるなか、競争優位性を築くために有形財産のほか、同業界にある競合他社と差別化する知識財産は会社の成功にとって不可欠な要素の一つであると考えられる。

3. その競争優位性に持続性があるかどうか理解できるか

競争優位性に持続性は、**SWOT分析**のO（機械）とT（脅威）の視点で考察する。

機会：石油の価格の変動は予想しにくく、例えば、現在の原石価格は高騰している。また、日本は原油依存度が高いにもかかわらず、他諸国よりエネルギー資源が乏しい。よって、石炭や石油に代わるエネルギーをつくれば、将来的に考えて優位性を持続的にもつことができると思う。

脅威：当社の事業の中では、ごみ焼却発電施設や海水淡水化プラントが含まれている。クリーンなエネルギーを提供するために、太陽光や風力が必要である。しかし、これらのエネルギーは天候に大きく影響される。だから、安定性を保つことは難しい。さらに、再生可能エネルギーは未だにもコストが高い。よって、持続性を確保することは挑戦的かもしれないと考える。

4. この会社で自身の人的資本の価値向上を達成できると思うか

当社の人材育成に関しては、大きく3つに分けられ、この会社に就職して自身の人的資本の価値向上を達成できると思う。

一つ目は、教育政策である。人材は、研修制度を通して、機会充実を図っている。また、誰もが平等で尊重しあえる職場環境づくりに向けて人権研修も実施されている。

二つ目は、グローバル人材を育てるために、毎年海外研修派遣制度が行われ、国境を越えて国際的な視野が期待される。

三つ目は、技能系職員教育の推進である。人材の技術力を向上させるために、新入職員・若手職員・中堅職員・新任職長、段階別に様々な研修を経て、実施される。

この三つの人材育成を通して、会社の事業に必要な知識や技術力を高められるほか、ヒューマンスキルも高められるため、他者と円滑なコミュニケーションが取れるようになる。また、今日、機会を広げれば、日本だけの経験が足りないと思い、海外に行き、多文化や国際的な経験を重ねることができれば、社員にとって良いと思う。

ただし、当社の中期ビジョンに「製品・サービスの付加価値向上」があり、AIやICT技術を活用することによって、人材の雇用に影響を与える可能性があるため、当社の人材育成制度に矛盾があると感じる。

5. 報告書にはどのような改善余地があるか

当社の報告書は、会社の歴史、価値、中期・長期ビジョン、目指している姿、独自の技術、財務所業などの情報が記載されており、また、情報を見やすくするために、様々な図表やグラフを用いている。よって、情報の面は既に完璧だと考える。

しかし、目次のところはややこしかった。例えば、環境活動の方針やマネジメントシステムのページは「環境」の目次にあるが、もしその下に具体的な内容を見出し（項目）に記載していたらよりわかりやすくなると思う。